

令和 9 年度予算編成方針

1. 国の動向

政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2026」において、投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、様々なリスクを最小化する「危機管理投資」や先端技術を花開かせる「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていくとしている。「強い経済」の実現に向け、「AI トランスフォーメーション（AX）」を全産業で加速し、人口減少下においても高付加価値を生み出す経済構造への転換を図るとしている。

また、令和 9 年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換、「強く豊かな日本」投資枠の創設、補正予算依存からの脱却など、予算編成の抜本的な見直しを行うとしている。

2. 本町の財政状況

本町の普通会計における令和 7 年度決算は、歳入歳出差引額は黒字で、翌年度への繰越明許費繰越額に係る財源を差し引いた実質収支についても黒字を維持した。

また、人件費等の経常的経費の増加により、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度から 0.8 ポイント増加し 91.8%となった。健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 8.8%と 0.2 ポイント悪化したが、ふるさと応援基金の増加等の影響により、将来負担比率については 12.2 ポイント改善し 13.1%となった。

地方債現在高は、平成 19 年度以降増加が続いていたが、事業の取捨選択により地方債の発行額を抑制したため、令和 4 年度から減少に転じ、令和 7 年度末で約 90 億円となった。しかし、その償還に係る公債費は依然高い水準にあり、大きな財政負担となっている。なお、主に特定目的基金積立金の増加により基金積立残高の総額は増加傾向にある。

町税については、町民税が国の定額減税の大分部が終了したことに伴い回復したが、定額減税の影響を除けば概ね横ばいとなっている。令和 8 年 8 月に総務省が発表した「令和 9 年度の地方財政の課題」によると地方税は令和 8 年度と比べ増加傾向になる仮試算となっているものの、給与所得控除引き上げ等の税制改正の影響や、人口減少が進んでいることを考慮すると、その動向は慎重に状況を見極める必要がある。

歳出面については、制度改正等の影響により人件費が、物価高騰の影響により需用費等が増加傾向にあり、義務的経費や経常的な経費の増加に伴い財政の硬直化が進行している。また、役場本庁舎を含め公共施設等の老朽化が進んでおり、修繕等の費用が負担となっている。施設の統廃合や、更新、長寿命化の検討を行うなど、計画的な管理を推進していかなければならない。

継続事業である新食肉基幹市場建設事業を含めた重要施策の実施のため、これまで以上に特定財源の確保に努めるとともに、各事業の必要性や費用対効果を見直し、持続可能な財政運営を行う必要がある。

3. 令和9年度予算編成の基本方針

養老町まちづくりビジョン（以下「まちづくりビジョン」という。）で掲げるまちの将来像「人があつまり 楽しく生きがいのあるまち」を実現するため、5つの施策と10の戦略を養老町総合戦略に定める主要施策を中心に推進していく。

（1）まちづくりビジョンの実現

基本理念の「人と地域を結ぶまちづくり」のもと、まちの将来像を実現するため、「住民参画・魅力活用・持続可能なまちづくり」の考え方により、環境の変化を的確に捉え、効果的な推進を図ること。

・住民参画によるまちづくりの推進

すべての住民が、地域の課題やその解決を「わがこと」として捉え、積極的に参加・参画していくことを目指し、住民との意見交換のための機会の充実、協働のための組織体制の強化、地域運営組織である地域自治町民会議の活性化等を進めること。

・持続可能な財政運営の推進

まちの将来像を実現するためには、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、新たな財源を確保するための継続的な取組みにより、財政健全化による持続可能な行財政基盤の構築に向けた財政運営を進める必要がある。

令和4年3月に策定した「中長期財政計画」を踏まえ、各年度の投資余力を意識した計画的な事業の実施を心がけること。

（2）重点事業

令和9年度予算では、次の3点を重点事業とし推進する。

①人口減少対策に関する事業

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、2040年には本町の人口は2万人を下回ると推測されており、人口減少対策が急務となっている。移住・定住支援や子育て施策の推進等の人口減少対策と並行して関係人口の創出等に取り組むことで、持続可能なまちを目指す。

②防災の対応力強化に関する事業

近年は、大規模な自然災害が頻発しており、町民の安心・安全を守るため、これまで以上に防災に強いまちづくりを進める必要がある。指定避難所になっている公共施設の機能強化を図るとともに、緊急事案に的確に対応できるよう防災・消防体制の強化を図ること。

③A X / D X の推進に関する事業

生成 AI を含めたデジタル技術を活用し、事務の効率化や職員の負担軽減、経費の削減に取り組むこと。また、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指し、町民のニーズをふまえて、「暮らしの利便性向上」や「地域課題の解決」を図ること。

(3) 行財政改革の推進

養老町行財政改革推進プラン 2023（令和5年度～令和9年度）で定めた基本方針を積極的に推進するため、その考え方を可能な限り予算要求に反映させること。

なお、以下の視点から事業内容の見直しを行い、経費全般にわたって精査することとし、その結果を予算要求に反映させること。

- ① 効果を上げるために最小限の経費となっているか。
- ② 不要・不急のものはないか。
- ③ 類似事業で統合できるものはないか。
- ④ 過剰なサービスになっていないか。
- ⑤ 外部委託することにより、経費を節減できるものはないか。
- ⑥ 委託しているもので、自前でできるものはないか。
- ⑦ 公平性の観点から、受益者負担を求めるものはないか。
- ⑧ 人員削減を想定した予算要求となっているか。

(4) その他の留意事項

予算要求にあたっては、物価高騰に対応した適切な発注が可能となるよう、実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算をすること。ただし、厳しい財政状況にあるという認識の下、あわせて事業の見直しや廃止を進めること。